



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.jsp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	70,774	0.8	4,530	△27.5	4,642	△26.1	3,119	△31.3
23年3月期第3四半期	70,196	15.1	6,251	39.5	6,278	42.2	4,538	56.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,747百万円 (△40.8%) 23年3月期第3四半期 2,950百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	104.61	—
23年3月期第3四半期	149.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	90,737	47,334	49.3
23年3月期	89,152	46,481	49.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 44,697百万円 23年3月期 43,843百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年3月期	—	15.00	—		
24年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	1.1	5,700	△24.5	5,800	△26.3	3,400	△30.4	114.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	31,413,473 株	23年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,597,129 株	23年3月期	1,597,012 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	29,816,358 株	23年3月期3Q	30,422,890 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドをはじめとする新興国の成長が継続していることを背景に、総じて景気に持ち直しの動きが見られた反面、欧州の財政問題の長期化や米国における失業率の高まりなど、景気減速要因もありました。日本経済は、東日本大震災の混乱から回復基調にあるものの、急速な円高による輸出の伸び悩みなどにより、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、生産体制の確保に努める一方で、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力し、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70,774百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は原材料及び燃料価格の上昇によるコスト高などもあり4,530百万円（同27.5%減）、経常利益は4,642百万円（同26.1%減）、四半期純利益は3,119百万円（同31.3%減）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、平成23年4月1日付で会社組織の変更を行っており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

#### (押出事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、主に液晶テレビ基盤の輸送やデジタル家電輸送用に用いられておりますが、震災による家電市場の縮小や急速な円高による輸出関連企業からの需要の伸び悩みの影響を受け、売上は減少しました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、即席麺や弁当容器として広く用いられていますが、震災後の需要の高まりが一段落したこともあり、売上は減少しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、小売業等の広告宣伝活動が回復したことにより、売上は増加しました。発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、震災復興と省エネ住宅用の需要増に加え、住宅エコポイント制度の再開が追い風となり、売上は前年同期並みを確保しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラブランク」は、物流量の低下などの影響により、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は26,595百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は2,198百万円（同11.5%減）となりました。

#### (ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本及び海外の各地域で製造販売を行っております。日本国内においては、自動車部品の需要が前年同期並みまで回復したものの、他用途の需要が縮小したことで、売上は減少しました。一方、欧米においては、自動車部品の需要が好調に推移したことで、売上は増加しました。アジア地域においては、家電製品、自動車関連の需要とも堅調に推移したことにより、売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、震災後に大幅に減少した被災地域の魚箱需要が依然本格回復には至らず、売上は減少しました。また、当連結会計年度よりビーズ事業に移管しましたユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、住宅設備の需要増加により、売上は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている「スーパーフォーム」は、搭載車種の生産台数減少により、売上は減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は39,819百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は2,668百万円（同30.4%減）となりました。

#### (その他)

一般包材は、震災による需要低迷や急速な円高による輸出関連企業からの需要の伸び悩みにより、売上は減少しました。なお、前連結会計年度まで新事業分野として（その他）に区分しておりました「スーパーブロー」並びに「スーパーフォーム」につきましては、当連結会計年度よりビーズ事業として製造・販売を行っております。

これらの結果、その他の売上高は4,360百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は162百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は90,737百万円で、前連結会計年度末に比べ1,585百万円増加しました。このうち流動資産は1,125百万円増加し、固定資産は459百万円増加しました。

負債は43,402百万円で、前連結会計年度末に比べ732百万円増加しました。このうち流動負債は448百万円増加し、固定負債は283百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は47,334百万円、自己資本比率は49.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,220百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因である税金等調整前四半期純利益4,405百万円、減価償却費3,422百万円、仕入債務の増加2,017百万円に対し、売上債権の増加4,284百万円、法人税等の支払額1,620百万円などで差引き2,761百万円の収入（前年同期比1,612百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,601百万円、定期預金の純増による支出737百万円などで5,016百万円の支出（同2,484百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,623百万円、長期借入金の返済による支出3,772百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き1,648百万円の支出（同822百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、前回開示から変更はありません。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,474	9,646
受取手形及び売掛金	26,709	30,503
有価証券	0	0
商品及び製品	4,862	5,174
仕掛品	598	673
原材料及び貯蔵品	2,868	3,364
その他	2,792	3,100
貸倒引当金	△214	△245
流動資産合計	51,091	52,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,489	11,124
機械装置及び運搬具（純額）	9,265	9,008
土地	11,995	12,921
その他（純額）	1,443	1,725
有形固定資産合計	34,194	34,781
無形固定資産		
	986	918
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673	1,767
その他	1,246	1,103
貸倒引当金	△40	△51
投資その他の資産合計	2,880	2,819
固定資産合計	38,060	38,519
資産合計	89,152	90,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,210	12,028
短期借入金	9,200	8,698
1年内返済予定の長期借入金	4,533	4,458
未払法人税等	967	441
賞与引当金	1,326	560
その他の引当金	340	120
その他	5,330	6,049
流動負債合計	31,908	32,357
固定負債		
長期借入金	9,307	9,223
引当金	651	823
負ののれん	241	150
その他	561	848
固定負債合計	10,761	11,045
負債合計	42,670	43,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	28,475	30,700
自己株式	△1,371	△1,371
株主資本合計	50,638	52,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	63
為替換算調整勘定	△6,805	△8,229
その他の包括利益累計額合計	△6,794	△8,165
少数株主持分	2,638	2,637
純資産合計	46,481	47,334
負債純資産合計	89,152	90,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	70,196	70,774
売上原価	48,838	50,890
売上総利益	21,358	19,884
販売費及び一般管理費	15,107	15,354
営業利益	6,251	4,530
営業外収益		
受取利息	120	162
負ののれん償却額	90	90
持分法による投資利益	—	54
その他	215	230
営業外収益合計	426	538
営業外費用		
支払利息	182	175
為替差損	123	84
持分法による投資損失	28	—
その他	64	165
営業外費用合計	399	426
経常利益	6,278	4,642
特別利益		
固定資産売却益	3	15
投資有価証券売却益	257	0
災害損失引当金戻入額	—	84
その他	126	—
特別利益合計	387	100
特別損失		
固定資産除却損	70	33
固定資産売却損	11	27
減損損失	—	68
災害による損失	—	181
関係会社支援損	50	—
その他	16	26
特別損失合計	149	337
税金等調整前四半期純利益	6,517	4,405
法人税等	1,703	1,042
少数株主損益調整前四半期純利益	4,813	3,362
少数株主利益	274	243
四半期純利益	4,538	3,119



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,813	3,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	52
為替換算調整勘定	△1,712	△1,667
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,863	△1,615
四半期包括利益	2,950	1,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,870	1,748
少数株主に係る四半期包括利益	79	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,517	4,405
減価償却費	3,444	3,422
減損損失	—	68
負ののれん償却額	△90	△90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	51
固定資産除売却損益 (△は益)	79	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△252	△0
受取利息及び受取配当金	△135	△176
支払利息	182	175
為替差損益 (△は益)	△142	8
持分法による投資損益 (△は益)	28	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,263	△4,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,273	2,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△1,082
その他	746	△189
小計	7,307	4,318
利息及び配当金の受取額	143	239
利息の支払額	△187	△175
法人税等の支払額	△2,888	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,374	2,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,371	△4,601
固定資産の売却による収入	14	101
固定資産の除却による支出	△10	△20
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	395	4
定期預金の純増減額 (△は増加)	△346	△737
関係会社株式の取得による支出	△300	—
その他	94	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	△5,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,879	△414
長期借入れによる収入	1,500	3,623
長期借入金の返済による支出	△3,560	△3,772
社債の償還による支出	△162	—
自己株式の取得による支出	△1,159	△0
配当金の支払額	△819	△894
少数株主への配当金の支払額	△122	△160
その他	△26	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,470	△1,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△555	△317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,183	△4,220
現金及び現金同等物の期首残高	9,069	10,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,885	6,267

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,127	38,295	65,423	4,773	70,196	—	70,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	670	379	1,049	20	1,070	△1,070	—
計	27,798	38,674	66,473	4,793	71,267	△1,070	70,196
セグメント利益	2,483	3,833	6,316	8	6,325	△74	6,251

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△75百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,595	39,819	66,414	4,360	70,774	—	70,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	332	946	41	987	△987	—
計	27,209	40,151	67,360	4,401	71,762	△987	70,774
セグメント利益 又は損失(△)	2,198	2,668	4,867	△162	4,704	△174	4,530

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△174百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△175百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた製品の一部分について、「ビーズ事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)」に記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。